



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 M - エイトレッド  
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲瀬 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 佐藤 淳  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03 - 3486 - 6312

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,107	15.1	324	12.6	324	16.4	222	17.1
29年3月期	961	13.8	288	6.1	278	2.5	190	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.45	32.51	16.3	16.9	29.3
29年3月期	30.90	29.67	17.8	18.1	30.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注)

- 当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,012	1,444	71.8	212.47
29年3月期	1,822	1,290	70.8	195.53

(参考) 自己資本 30年3月期 1,444百万円 29年3月期 1,290百万円

(注) 当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	383	143	68	1,386
29年3月期	505	162	234	1,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期		0.00		28.47	28.47	62	30.7	5.6
30年3月期		15.50		5.17		69	30.9	5.1
31年3月期(予想)		5.50		5.50	11.00		31.3	

(注) 当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期の期末配当につきましては、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計額は、単純に合算できないため「 」と記載しております。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	621	17.9	175	9.1	175	9.0	116	7.5	17.06
通期	1,260	13.8	379	16.9	360	11.0	239	7.2	35.15

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,799,200 株	29年3月期	6,600,000 株
30年3月期	株	29年3月期	株
30年3月期	6,666,500 株	29年3月期	6,164,385 株

(注) 当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、国内で企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化してまいりました。また、急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けて、平成29年5月25日よりビジネスアプリケーション開発を可能とするクラウドアプリケーションプラットフォーム「ATLED Work Platform」の提供を開始するなど、クラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は11億7百万円（前期比15.1%増）、営業利益は3億24百万円（同12.6%増）、経常利益は3億24百万円（同16.4%増）、当期純利益は2億22百万円（同17.1%増）となりました。なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### （パッケージソフト）

X-p o i n tは、クラウドサービスの需要拡大により売上高は減少したものの、A g i l e W o r k sは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数は大幅に増加し売上高は大幅に伸びました。その結果、当事業年度のフロー売上高は4億27百万円（同2.1%増）、ストック売上高は4億33百万円（同15.1%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、8億60百万円（同8.3%増）となりました。

#### （クラウドサービス）

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、人員を増強する等の販売体制を強化したことにより、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当事業年度のフロー売上高は28百万円（同13.5%増）、ストック売上高は2億17百万円（同53.8%増）となり、クラウドサービス全体の売上高は、2億46百万円（同47.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ1億82百万円増加し、15億92百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、4億19百万円となりました。これは、有形固定資産が17百万円減少したものの、ソフトウェアが13百万円、繰延税金資産が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億89百万円増加し、20億12百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、4億22百万円となりました。これは、主に未払金が13百万円、未払法人税等が19百万円減少したものの、前受収益が37百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、1億45百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が16百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて35百万円増加し、5億67百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億54百万円増加し、14億44百万円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金が27百万円増加、当期純利益の計上等により利益剰余金が1億26百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億71百万円増加し、13億86百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億83百万円（前期は5億5百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が1億34百万円あったものの、税引前当期純利益が3億24百万円、減価償却費が1億47百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前期は1億62百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が1億43百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、68百万円（前期は2億34百万円の獲得）となりました。これは、ストック・オプションの行使による収入が27百万円あったものの、配当金の支払が96百万円あったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.8	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	461.8	387.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注1) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワークフロー市場の拡大やクラウドサービス市場の拡大を背景としたワークフロー事業の需要が拡大することを想定し、既存販売パートナーの深耕及び新規販売パートナーの開拓により、大手・中堅企業向けワークフローパッケージ「AgileWorks」の売上増を見込んだことや、中小・中規模企業向けワークフローパッケージ「Xpoint」は、クラウドサービスに注力するため、売上減を見込んでおり、前期に引き続きクラウドサービス「Xpoint Cloud」の売上増を想定しております。

また、費用面につきましては、売上拡大やサポート体制強化に伴う人員の増加や、製品機能強化のためのソフトウェア償却費の増加等の増加はあるものの、売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の業績予想につきましては、売上高は12億60百万円（前期比13.8%増）、営業利益は3億79百万円（同16.9%増）、経常利益は3億60百万円（同11.0%増）当期純利益は2億39百万円（同7.2%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,903	1,386,270
売掛金	154,129	157,426
電子記録債権	10,237	16,225
前払費用	9,703	9,671
繰延税金資産	21,108	22,580
その他	41	614
流動資産合計	1,410,123	1,592,790
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	140,346	140,346
減価償却累計額	△20,896	△35,532
建物附属設備（純額）	119,449	104,813
工具、器具及び備品	16,424	16,634
減価償却累計額	△6,231	△9,079
工具、器具及び備品（純額）	10,193	7,554
有形固定資産合計	129,643	112,367
無形固定資産		
ソフトウェア	230,874	244,162
無形固定資産合計	230,874	244,162
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,393	28,698
その他	34,248	34,248
投資その他の資産合計	51,641	62,946
固定資産合計	412,159	419,476
資産合計	1,822,283	2,012,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,417	4,745
未払金	69,303	55,542
未払費用	30,283	34,866
未払法人税等	88,872	69,335
預り金	2,525	5,062
前受収益	177,848	215,361
賞与引当金	37,415	37,429
流動負債合計	409,666	422,343
固定負債		
退職給付引当金	46,485	63,113
役員退職慰労引当金	9,208	15,526
資産除去債務	66,442	66,653
固定負債合計	122,135	145,292
負債合計	531,802	567,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,600	279,544
資本剰余金		
資本準備金	265,600	279,544
資本剰余金合計	265,600	279,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	759,281	885,542
利益剰余金合計	759,281	885,542
株主資本合計	1,290,481	1,444,630
純資産合計	1,290,481	1,444,630
負債純資産合計	1,822,283	2,012,266



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	961,819	1,107,049
売上原価	242,131	281,350
売上総利益	719,688	825,698
販売費及び一般管理費	431,266	500,969
営業利益	288,421	324,729
営業外収益		
受取利息	7	12
その他	454	208
営業外収益合計	461	220
営業外費用		
上場関連費用	10,162	—
その他	—	554
営業外費用合計	10,162	554
経常利益	278,721	324,395
税引前当期純利益	278,721	324,395
法人税、住民税及び事業税	101,323	114,176
法人税等調整額	△13,109	△12,776
法人税等合計	88,213	101,400
当期純利益	190,507	222,995

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	182,664	45.4	179,508	42.5
II 外注加工費		58,897	14.6	43,916	10.4
III 経費		161,086	40.0	198,675	47.1
当期総製造費用		402,648	100.0	422,101	100.0
他勘定振替高	※2	160,517		140,750	
売上原価		242,131		281,350	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	108,150	131,353
通信費 (千円)	32,790	48,617
地代家賃 (千円)	13,260	13,260

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア (千円)	160,517	140,750

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	100,000	655,773	655,773	855,773	855,773
当期変動額							
新株の発行	165,600	165,600	165,600			331,200	331,200
剰余金の配当				△87,000	△87,000	△87,000	△87,000
当期純利益				190,507	190,507	190,507	190,507
当期変動額合計	165,600	165,600	165,600	103,507	103,507	434,707	434,707
当期末残高	265,600	265,600	265,600	759,281	759,281	1,290,481	1,290,481

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	265,600	265,600	265,600	759,281	759,281	1,290,481	1,290,481
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	13,944	13,944	13,944			27,888	27,888
剰余金の配当				△96,733	△96,733	△96,733	△96,733
当期純利益				222,995	222,995	222,995	222,995
当期変動額合計	13,944	13,944	13,944	126,261	126,261	154,149	154,149
当期末残高	279,544	279,544	279,544	885,542	885,542	1,444,630	1,444,630

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	278,721	324,395
減価償却費	126,037	147,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,713	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,310	16,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,500	6,318
受取利息	△7	△12
上場関連費用	10,162	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,541	△9,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,415	1,328
前受収益の増減額(△は減少)	△18,847	37,513
未払金の増減額(△は減少)	1,168	△3,972
その他	45,042	△2,653
小計	539,926	517,681
利息の受取額	7	12
法人税等の支払額	△34,084	△134,569
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,849</b>	<b>383,124</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,443	—
無形固定資産の取得による支出	△161,439	△143,210
敷金及び保証金の差入による支出	△2	—
その他	1	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△162,883</b>	<b>△143,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	331,200	—
ストックオプションの行使による収入	—	27,888
上場関連費用の支出	△10,162	—
配当金の支払額	△87,000	△96,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234,037</b>	<b>△68,546</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577,003	171,367
現金及び現金同等物の期首残高	637,899	1,214,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,903	1,386,270

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	195円53銭	212円47銭
1株当たり当期純利益金額	30円90銭	33円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円67銭	32円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	190,507	222,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	190,507	222,995
普通株式の期中平均株式数(株)	6,164,385	6,666,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	256,728	193,346
(うち新株予約権数(株))	(256,728)	(193,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。